

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第82期) 至 平成20年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(E01774)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第82期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (223) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (296) 6517 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	平成15年度 (15年4月～16 年3月)	平成16年度 (16年4月～17 年3月)	平成17年度 (17年4月～18 年3月)	平成18年度 (18年4月～19 年3月)	平成19年度 (19年4月～20 年3月)
売上高(百万円)	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485
経常損益(百万円)	△2,514	2,023	1,628	3,193	△2,006
当期純損益(百万円)	1,101	1,279	562	1,375	△3,900
純資産額(百万円)	60,011	60,308	60,970	61,619	52,845
総資産額(百万円)	148,352	142,111	152,389	140,395	124,917
1株当たり純資産額(円)	470.28	472.16	477.51	483.25	414.16
1株当たり当期純損益(円)	8.38	9.31	3.76	10.79	△30.6
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	7.77	8.22	3.39	9.72	—
自己資本比率(%)	40.5	42.4	40.0	43.9	42.3
自己資本利益率(%)	1.8	2.1	0.9	2.2	—
株価収益率(倍)	99.13	73.00	196.65	52.08	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,420	△1,045	△10,944	420	△2,373
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,567	△9,871	1,760	△13,974	△6,625
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	35,229	33,744	30,870	19,946	16,684
従業員数(人)	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3. 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	47,503	49,668	48,288	50,193	49,647
経常損益(百万円)	△2,412	1,129	△588	1,739	△5,076
当期純損益(百万円)	1,267	1,300	△170	2,195	△4,586
資本金(百万円)	14,043	14,049	14,049	14,049	14,049
発行済株式総数(千株)	128,018	128,037	128,037	128,037	128,037
純資産額(百万円)	70,604	70,695	69,397	70,719	64,741
総資産額(百万円)	145,971	144,825	144,794	136,255	125,109
1株当たり純資産額(円)	553.59	554.01	544.01	554.64	507.49
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	4.50 (—)	7.00 (3.50)	7.00 (4.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益(円)	9.94	9.89	△1.58	17.22	△35.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	9.13	8.70	—	15.51	—
自己資本比率(%)	48.4	48.8	47.9	51.9	51.7
自己資本利益率(%)	1.8	1.8	—	3.1	—
株価収益率(倍)	83.64	68.75	—	32.64	—
配当性向(%)	45.3	70.8	—	40.7	—
従業員数(人)	1,199	1,194	1,197	1,114	1,074

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

- 昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立
- 昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立
- 昭和36年4月 厚木事業所新設
 - 同年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了
- 昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了
- 昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立
 - 同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更
- 平成2年2月 Wiltron Company (米国、現 Anritsu Company) を買収
- 平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度及びストックオプション制度を導入
- 平成14年7月 産業機械事業を会社分割し、アンリツ産機システム(株)への分社化を実施
- 平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転
 - 同年10月 デバイス事業を会社分割し、アンリツデバイス(株)を設立
- 平成17年8月 NetTest A/S (デンマーク、現 Anritsu A/S) を買収
- 平成18年4月 英国に欧州・中近東及びアフリカを商圏とする販売統轄会社 Anritsu EMEA Ltd. を設立
 - 同年7月 情報通信事業を会社分割し、アンリツネットワークス(株)への分社化を実施
- 平成20年4月 精密計測事業を会社分割し、アンリツプレジジョン(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社43社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

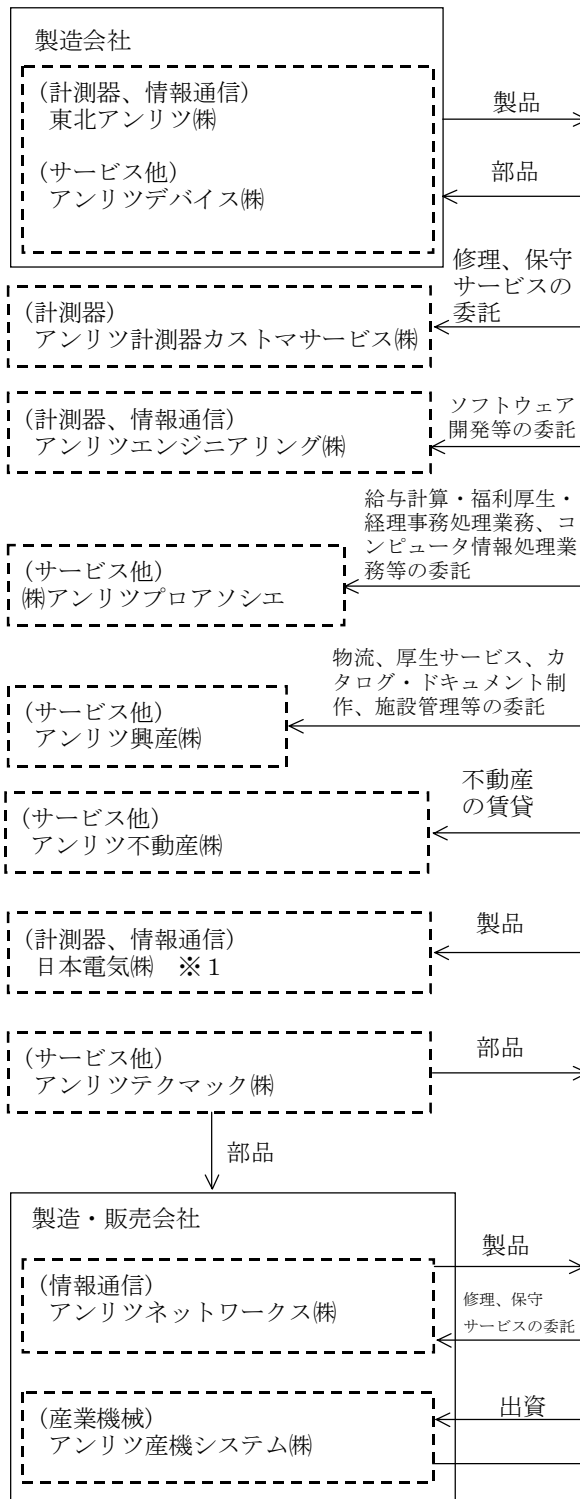
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマーサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Ltd.（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.p.A.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Solutions S.p.A.（イタリア）、 Anritsu Instruments S.A.S.（フランス）、 日本電気㈱ その他海外11社
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱、 日本電気㈱
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱ Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co.,Ltd. （中国） その他海外2社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務 処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



アンリツ(株) (製造・販売)

(注) 無印 連結子会社
※1 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
Anritsu U.S.Holding, Inc.	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 9	計測器事業	100	3	—	なし	なし	なし
東北アンリツ㈱	福島県郡山市	百万円 250	計測器・情報通信事業	100	1	2	あり	当社製品の製造	あり
アンリツネットワークス㈱	神奈川県厚木市	百万円 355	情報通信事業	100	2	—	〃	当社製品の製造及び保守	〃
アンリツ計測器カスタマサービス㈱	神奈川県厚木市	百万円 100	計測器事業	100	1	4	〃	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング㈱	神奈川県厚木市	百万円 40	計測器・情報通信事業	100	2	2	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム㈱	神奈川県厚木市	百万円 1,350	産業機械事業	100	2	1	なし	なし	〃
アンリツ興産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	サービス他事業	100	1	2	〃	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	〃	100	2	2	あり	不動産の賃貸借	〃
アンリツテクマック㈱	神奈川県厚木市	百万円 10	〃	100	1	1	〃	当社製品の製造	〃
㈱アンリツプロアソシエ	神奈川県厚木市	百万円 10	〃	100	2	2	〃	人事・経理事務処理及びコンピュータ情報サービスの提供	〃
アンリツデバイス㈱	神奈川県厚木市	百万円 90	〃	100	3	2	なし	当社製品の製造	〃
Anritsu Company	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 12,471	計測器事業	※1 (100) 100	4	1	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
Anritsu FSC	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	〃	※2 (100) 100	1	—	〃	なし	〃
Anritsu Electronics Ltd.	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	〃	※2 (100) 100	—	—	〃	当社製品の販売及び保守	〃
Anritsu Eletronica Ltda.	ブラジル・リオデジャネイロ	千レアル 569	〃	※2 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Company S.A. de C.V.	メキシコ・メキシコシティ	万ペソ 5	〃	※2 (100) 100	—	—	〃	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
Anritsu EMEA Ltd.	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 1,502	計測器事業	100	3	—	なし	当社製品の販売及び保守	なし
Anritsu Ltd.	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 20	〃	※1 (100) 100	—	2	〃	当社製品の製造、販売及び保守	〃
Anritsu GmbH	ドイツ・ミュンヘン	千ユーロ 2,837	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	当社製品の販売及び保守	〃
Anritsu S.A.	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	〃	※4 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu S.p.A.	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu AB	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	〃	※4 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Company Ltd.	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	〃	100	3	1	〃	〃	〃
Anritsu Corporation, Ltd.	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	〃	※5 (100) 100	1	2	あり	〃	〃
Anritsu Pty. Ltd.	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	〃	※5 (100) 100	—	1	なし	〃	〃
Anritsu Company, Inc.	台湾・台北	百万ニュータイワン・ドル 78	〃	※5 (100) 100	1	1	〃	〃	〃
Anritsu Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 600	〃	※5 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd	中国・上海	千人民元 8,480	〃	※5 (100) 100	2	1	〃	当社製品の修理、保守	〃
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd	中国・上海	千米ドル 250	産業機械事業	※6 (100) 100	—	—	〃	なし	〃
Anritsu Industrial Solutions U.S.A Inc.	アメリカ・イリノイ	千米ドル 5	〃	※6 (100) 100	—	—	〃	〃	〃
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.	イギリス・ハートフォードシャー	千英ポンド 50	〃	※6 (100) 100	—	—	〃	〃	〃
Anritsu A/S	デンマーク・コペンハーゲン	千デンマーククローネ 30,000	計測器事業	100	2	1	〃	再販製品の購入	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
Anritsu Instruments Company	アメリカ・ニューヨーク	千米ドル 2,900	計測器事業	※1 (100) 100	1	2	なし	当社製品の製造	なし
Anritsu Solutions S.p.A.	イタリア・ローマ	千ユーロ 150	〃	※7 (100) 100	1	1	〃	なし	〃
Anritsu Instruments S.A.S.	フランス・パレゾー	千ユーロ 37	〃	※7 (100) 100	—	1	〃	当社製品の製造	〃
その他8社									

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (千デンマーククローネ)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
CN Resources International (CZ) A/S, Czech	チェコ・ブラハ	7,200	計測器事業	※7 (50) 50	役員兼任 1人 従業員兼任 1人	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気(株)	東京都港区	337,940	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造、販売並びにサービスの提供	22.01	兼任 1人	当社製品の販売先

- (注) 1. 上記子会社のうちAnritsu U.S. Holding, Inc.、東北アンリツ(株)、アンリツネットワークス(株)、Anritsu Company及びAnritsu A/Sは特定子会社に該当いたします。
2. 子会社及び持分法適用会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
- ※1. Anritsu U.S. Holding, Inc.
 - ※2. Anritsu Company
 - ※3. Anritsu EMEA Ltd.
 - ※4. Anritsu Ltd.
 - ※5. Anritsu Company Ltd.
 - ※6. アンリツ産機システム(株)
 - ※7. Anritsu A/S
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. Anritsu Companyについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ産機システム㈱についても売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「産業機械」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。なお、上記以外の連結子会社についても、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気㈱の議決権の所有割合には間接保有分を含み、うち15%を退職給付信託に拠出してあります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測器	2,919
情報通信	233
産業機械	335
サービス他	383
全社	93
合計	3,963

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,074	40.8	17.3	7,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます）であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は1,027人（出向者を含む）であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油などの国際商品市況が高騰する中、中国をはじめとする新興国では内需を中心に経済拡大基調を持続する一方、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも波及して景気後退が懸念されるなど、先行き不透明感が強まりました。景気回復基調にあった日本でも、原材料価格の高騰に加え、期の後半からは急激な円高もあって、景況感が悪化するなど、景気減速の動きが強まりました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しており、さらには各種サービスをひとつのネットワークで提供する次世代通信ネットワーク（NGN：Next Generation Networks）の構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野は、市場競争の激化から事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増してきています。特に、期の後半では、景気後退懸念から電気通信事業者や通信機器メーカーの設備投資抑制が顕著になるなどの傾向が見られました。

このような状況の中、当社グループは、世界各地域の販売体制・顧客サポート体制を強化するため、中南米地域を統括する販社をメキシコにおいて始動させました。一方、第3.5世代（3.5G）及び次世代の移動通信サービス向けに機能強化したワイヤレス通信用計測器やNGNの構築に向けた光ファイバ建設・保守用計測器、汎用の信号解析用計測器などの新しいソリューションを市場に投入し、製品ラインの拡充にも努めました。また、サービス・アシュアランス分野は、引き続き、欧州を中心とする有力通信事業者をターゲットとした営業活動（Tier 1戦略）などにより、収益の改善に積極的に取り組みました。

また、平成20年に入り外部環境の悪化から顧客の設備投資抑制の動きが顕著になる中、当社は「利益ある成長」戦略を再構築し、次連結会計年度以降の収益性改善と競争力強化のための施策「経営革新2008」に取り組み、不採算製品の整理、非効率部門の改革など、施策の具体化及び実施を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度は、主力の計測器事業では、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域でのサービス・アシュアランス分野の動きが活発でした。しかしながら、その他の計測器の分野においては新製品の売上が想定を下回ったほか、特に期の後半からは急激な円高に加えて設備投資抑制の動きが急速に強まったことなどにより、受注高、売上高とも前連結会計年度並みにとどまりました。一方、産業機械事業は食品の安全・安心へのニーズの高まりを背景として好調に推移しました。この結果、全体としては、受注高は1,014億51百万円（前連結会計年度比2.5%増）、売上高は1,004億85百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりましたが、営業利益は産業機械事業を除くすべての事業セグメントで減益となったため53億56百万円（前連結会計年比15.8%減）となりました。また、「経営革新2008」の一環として、当連結会計年度において営業外費用として棚卸資産評価・廃却損の大幅な増加計上と、特別損失として経営革新施策費用を計上した結果、経常損失20億6百万円（前期は31億93百万円の利益）及び当期純損失39億円（前期は13億75百万円の利益）を計上する結果となりました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、サービス・アシュアランス分野において、前連結会計年度から引き続き取り組んだTier 1戦略が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加しました。

一方で、その他の計測器の分野では平成20年に入り外部環境の悪化を背景とした顧客の設備投資抑制が顕著になったことなどにより、売上が急速に鈍化しました。

第3世代移動通信サービス（3G）及び第3.5世代（3.5G）向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品がそれぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少しました。また、NGN関連及び汎用計測器では、期待の新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより、期待していたほど売上には寄与しませんでした。

この結果、売上高は727億17百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。これは全体の72.4%に相当します。営業利益については、当連結会計年度はサービス・アシュアランス分野での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことに加えて、急激な円高などの影響もあり、41億26百万円（前連結会計年度比12.5%減）にとどまりました。

②情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直しが顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩み、売上高は57億49百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。これは全体の5.7%に相当します。営業利益は、既存製品のコスト削減等に努めたものの、次のビジネス展開として減災ソリューション等への先行開発投資を行っていることもあり、76百万円（前連結会計年度比47.5%減）にとどまりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

③産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、食品の安全・安心意識の高まりから、食品の検査設備への需要が急増し、X線異物検出機が国内外で好調に推移するとともに、海外では自動重量選別機も好調でした。この結果、売上高は135億95百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。これは全体の13.5%に相当します。営業利益は、増収効果及び金属材料の高騰対策としてのコスト削減への取組みが奏功し、8億14百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度は、光通信デバイスにおいて、動画配信市場向けが需要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したことや、精密計測事業での品質対策費用の発生などもあって、売上高は全体の8.4%に相当する84億22百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は19億25百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

なお、精密計測事業については、平成20年4月1日付で会社分割により子会社アンリツプレジジョン株式会社を新設し、今後、同社により事業展開してまいります。

2)所在地別セグメントの業績

①日本

計測器事業においては、第3世代移動通信サービス（3G）及び第3.5世代（3.5G）向け計測器は、携帯端末製造用が国内事業者のグローバル対応新機種向けに堅調に推移したものの、収益性の高い研究開発用の需要が一巡した結果、売上が減少しました。また、NGN（次世代通信ネットワーク）関連及び汎用計測器では、期待の新製品が市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより期待していたほど売上には寄与しませんでした。情報通信事業は、公共情報システムを中心に顧客の設備投資計画の見直しが顕著になっており、システムインテグレータとの協業などによる民需向けの帯域制御装置についても売上が伸び悩みました。産業機械事業は、食の安全・安心意識の高まりから、X線異物検出機を中心に好調に推移しました。その他の事業については、デバイス事業では、動画配信市場向け光デバイスが需要一巡により減少する一方、メトロネットワーク向けの低価格の既存製品が伸長したほか、精密計測事業では、印刷はんた検査機が好調に推移しました。

この結果、売上高は501億67百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は24億96百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

②米州

計測器事業においては、移動通信基地局の建設保守用ハンドヘルド計測器は、前連結会計年度での大量受注案件による営業利益の反動減があったものの、売上は総じて堅調に推移しました。汎用計測器では、電波測定などに用いられるハンドヘルド型計測器が好調でしたが、その他の汎用計測器は低調でした。

この結果、売上高は204億37百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は34億70百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

③欧州

計測器事業においては、第3世代移動通信サービス（3G）及び第3.5世代（3.5G）向け計測器は、研究開発用の需要が一巡した結果、売上が減少しましたが、サービス・アシュアランス分野では、前連結会計年度から引き続き取り組んだ有力通信事業者をターゲットとした営業活動（Tier 1戦略）が奏功し、有力通信事業者からの受注を獲得したことにより売上が大幅に増加し、収益性が改善しました。

この結果、売上高は192億66百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業損失は19億24百万円（前連結会計年度は営業損失30億4百万円）となりました。

④アジア他

計測器事業においては、移動通信関連計測器は、中国のTD-SCDMA端末向けがまだ本格的な需要立ち上がりには至らなかったことに加えて、UMTS（欧米向け3G）端末の量産用計測器も伸び悩みました。また、基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器及び光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も停滞しました。産業機械事業では、東南アジアでのベトナム国向けのエビ重量選別機などの需要が引き続き堅調でした。

この結果、売上高は106億14百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は4億38百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億61百万円減少して166億84百万円となりました。これは、有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、38億77百万円のプラス（前連結会計年度は29億8百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、純額で62億51百万円（前連結会計年度は24億88百万円の獲得）となりました。これは、棚卸資産の圧縮など運転資本の効率化に努めたほか、米国子会社での法人税等の支払額が減少したことによるものです。

なお、減価償却費は33億47百万円（前連結会計年度比3億22百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、純額で23億73百万円（前連結会計年度は4億20百万円の獲得）となりました。これは、前連結会計年度の一時的な要因（有価証券及び投資有価証券の売却による収入）が当連結会計年度は発生しなかったことが主な要因です。

なお、有形固定資産の取得による支出は、24億37百万円（前連結会計年度比2億19百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、純額で66億25百万円（前連結会計年度は139億74百万円の使用）となりました。これは、2007年4月にシンジケートローン70億円を返済したことが主な要因です。

なお、2008年1月に償還した第3回無担保社債150億円の償還資金の調達等を目的として、2007年9月に第4回無担保社債100億円を発行するとともに、2008年1月にシンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	70,945	92.8	
情報通信 (百万円)	5,957	100.7	
産業機械 (百万円)	13,773	110.9	
サービス他 (百万円)	5,592	104.7	
合計 (百万円)	96,268	96.1	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
計測器	72,824	100.8	10,443	101.0
情報通信	5,989	99.6	1,466	119.6
産業機械	13,784	109.7	1,820	111.6
サービス他	8,852	108.8	892	192.8
合計	101,451	102.5	14,622	107.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	72,717	99.8
情報通信 (百万円)	5,749	95.6
産業機械 (百万円)	13,595	110.6
サービス他 (百万円)	8,422	102.0
合計 (百万円)	100,485	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新興国の経済拡大が引き続き世界経済を下支えするものと思われませんが、世界的な金融市場の混乱が続く中、米国の景気後退懸念とその日本、欧州などへの波及、為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

計測器事業は、平成20年1月に発表した「経営革新2008」を具体化し確実に実行することにより、収益力の向上を目指します。計測器事業分野では、固定通信網と無線通信網の融合（FMC：Fixed Mobile Convergence）やNGNの本格化による新たな技術革新や顧客ニーズが生み出されつつあります。その一翼を担うサービス・アシュアランス分野では、引き続きTier1戦略を推進し、EMEA地域以外での取組みも強化することで、さらなる収益改善を図ります。また、携帯端末用の分野では、本格化しつつある第3.9世代（3.9G）のLTE（Long Term Evolution）端末開発用計測器の強化に注力します。そして、このような最先端分野や通信領域のみならず、ユビキタス社会の実現に至る社会、産業、生活のあらゆるシーンで計測器の用途が広がる環境変化に対応するため、新たな組織体制となった営業・CRM（Customer Relationship Management）、R&D、SCM（Supply Chain Management）の各ビジネスプロセスを有機的に連携させ、市場ニーズを的確に捉えたソリューションの提供や機能強化を図ってまいります。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化を図ることによって民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組めます。

産業機械事業は、コスト削減への取組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場への展開をさらに加速させることで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

なお、当社では、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を、平成19年6月27日開催の株主総会において決議のうえ、導入しております。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

この点、当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、株主の皆様が適切に大規模な買付行為に応じるか否かの判断を行うためには、当社取締役会からの情報提供に加え、かかる大規模買付者から十分な情報を提供いただき、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会がこれに対する評価・意見等を提供することにより、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報及び時間が確保されることが極めて重要になるものと考えております。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。こうした観点から、当社は、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様が判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。また、大規模買付ルールに従ったものであっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模な買付行為に対しては、対抗措置を講ずる必要があると考えております。

以上を踏まえ、当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、例外的に当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうおそれが存する場合には、かかる大規模買付者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において相当な措置を講ずることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかることが必要であると考えております。

当社は、以上に述べました事項をもって、基本方針とすることを決定いたしました。

②基本方針の実現のための取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成18年7月に、「利益ある成長」戦略を実現し、「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画を策定し、その実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。次世代ネットワークの構築など、ネットワークインフラが大きく構造変化を遂げようとしている中、当社は、通信計測分野のグローバル・マーケットリーダーとして、ネットワークの通信品質・サービス品質を保証するソリューションの提供へと事業領域の拡大を目指してまいります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度や社外取締役の導入による経営監督機能の強化、報酬諮問委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。

このような取組みは、当社の企業価値を高めるものであり、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減するものとして、前記①の基本方針に沿うものと考えます。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月27日開催の当社第81期定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を付議し、株主の皆様のご承認を得て導入いたしました。

1 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等、又は買付け等に係る株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け等）が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付情報の提供や当社取締役会による評価・検討期間の確保等を内容とする「大規模買付ルール」を定め、大規模買付者に対してルールの遵守を求め、大規模買付者がルールを遵守しない場合など必要に応じて対抗措置として新株予約権の無償割当て等を実施する、というものであります。なお、対抗措置を発動しない場合は、ルールに定める期間経過後に、株主の皆様が判断を仰ぐこととなります。

2 大規模買付ルールの内容

大規模買付者は、買付けの実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を記載した「意向表明書」を提出した後、当社からの求めに応じ、大規模買付者の詳細、買付けの目的、方法及び内容、買付け後の当社の経営方針等の大規模買付情報を提供するものとします。

当該大規模買付情報の提供の完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等のすべての買付けの場合は60日間、その他の大規模買付行為の場合は90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案作成のための期間（以下「買付行為評価期間」といいます。）として当社取締役会に与えられるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者から大規模買付情報等の提供を受けた後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者によって構成される独立委員会に、買付け内容の検討、対抗措置発動の是非等について諮問し、独立委員会は、買付行為評価期間内に、当該買付け内容等を検討し、当社取

締役会に対して対抗措置発動の是非を含む勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重し、最終的に対抗措置の発動・不発動について決議するものとします。

3 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。この新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付すことができるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、対抗措置を発動することがあります。

4 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、当社第81期定時株主総会終結の時から平成22年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。なお、本プランは、有効期間内であっても、当社取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

5 株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランは、対抗措置が発動されない限り、新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

対抗措置としての新株予約権の無償割当て時においては、割当基準日における株主の皆様に対し、その保有する株式の数に応じて新株予約権が無償にて割り当てられます。株主の皆様が新株予約権の行使の手続を行わない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合は、株式の希釈化は生じません。

③具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、対抗措置の概要等を規定するものでありますが、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かの判断を可能とするために、大規模買付者から情報提供をすること、及び、それに対する当社取締役会における一定の評価期間が経過した後にのみ、大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを定めております。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模買付行為に対しては、対抗措置を講じることがあることを定めております。よって、本プランは、基本方針に沿うものであると考えます。

また、当社は、本プランが、独立委員会の設置など、公正性・合理性を担保し、取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかつたり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクラウドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、クラウドプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の合従連衡や事業再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さら

に、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80%を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は約70%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速する中、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡や事業再編が増加しており、この状況は今後も続くと思われられます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で55.9%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) のれんの減損に関するリスク

当社グループは当連結会計年度末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものでありますが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR&Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ㈱、アンリツネットワークス㈱、アンリツ産機システム㈱、アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、Anritsu Company（米国）、Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu A/S（デンマーク））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統轄本部、Anritsu Company及びAnritsu Ltd.は、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツネットワークス㈱は情報通信を、アンリツ産機システム㈱は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ㈱及びアンリツエンジニアリング㈱は、主としてアンリツ㈱の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	売上高比率
計測器事業	10,575百万円	14.5%
情報通信事業	368百万円	6.4%
産業機械事業	1,092百万円	8.0%
サービス他事業	347百万円	4.1%
基礎研究開発	1,730百万円	-
合 計	14,115百万円	14.0%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

(1)計測器事業

1. MP1800A シグナルオリエティアナライザ 10GbitE光モジュールのストレスドレシーバ評価機能の開発

インターネット上コンテンツの大容量化に伴い、データ伝送容量は増大の一途をたどっており、10GBASE-L/10GBASE-Eなど10ギガビット・イーサネットに対応する光モジュール及びこれらモジュールを搭載する伝送装置の開発と製造が活発化しています。そのような状況の中、伝送装置の安定した相互接続性を確保するために必要な再現性の高い性能検証環境が求められていました。当社は、MP1800Aシグナルオリエティアナライザの機能を強化、IEEE802.3-2005に準拠したストレスドレシーバコンフォーマンステスト(注)を可能とする機能を開発しました。高精度な自動校正機能により、光モジュールや伝送装置の相互接続性に影響を与える光信号の平均出力パワーのレベル差(OMA)やレベル比(消光比)などの測定で優れた再現性を実現し、相互接続性を確保するための性能検証作業の効率化に貢献します。

(注) 10GbitE光モジュール及び伝送装置のテストで、擬似的に劣化させた波形を使ってビットエラーを評価します。

2. MD1230B データクオリエティアナライザ トラフィック障害エミュレータの開発

次世代通信ネットワーク(NGN)では、通信や映像配信のIP化が進められています。IPTVを代表とする動画配信や、VoIPを利用した通話などのリアルタイムサービスにおいて、高品質で快適なサービスを提供するためには、QoS(Quality of Service)に加え、QoE(Quality of Experience)(注)の向上が課題となっています。高いQoEの実現には、ネットワークや伝送装置が実際のネットワークで複合的に発生しうる様々な負荷状況や障害状況に対しても安定して動作することが要求されます。当社は、データクオリエティアナライザMD1230Bの機能を強化することで、効果的なQoEの検証環境構築を可能とする「トラフィック障害エミュレータ」を開発しました。トラフィック障害エミュレータはMD1230Bで動作するソフトウェアで、動画データや音声データに対し、遅延、パケットロス、パケットエラーなどを擬似的に発生させる機能に対応します。この機能により、ネットワークの負荷状況や障害状況を高精度に再現することが可能となり、通信/放送事業者や伝送装置メーカーなどにおけるネットワーク機器のQoE検証に効果的な試験環境を提供します。

(注) ユーザーからみたサービスの体感品質。

3. MS2690A/91A/92A シグナルアナライザ 次世代携帯電話規格LTE測定機能の開発

第3世代携帯電話が世界的な普及期を迎えている中、さらなるデータの高速化と低遅延化を実現する次世代通信方式3GPP LTE(注)の標準化が進んでいます。また、LTEに対応する基地局、携帯電話、アンプ、アンテナなどの開発も始動しており、LTEの技術開発に必要とされる測定器のニーズが高まっています。当社は、2007年5月に、広帯域な次世代のワイヤレス通信の信号解析に対応するシグナルアナライザMS269XAシリーズをリリース、さらに機能強化をはかることで、LTEの信号を高速、高精度で測定するソフトウェアを開発しました。また、LTE信号の波形パターンを生成するソフトウェアを併せて開発しました。このソフトウェアで生成された波形は、MS269XA内蔵のベクトル信号発生器(オプション)を利用してRF信号として発生することが可能です。このため、LTEに対応する基地局、携帯電話及びデバイスの送信・受信性能の評価を1台のMS269XAで行うことが可能となり、評価システムの簡素化と作業の効率化をはかることができます。また、高速な測定は、通信機器の製造検査において高い試験スループットを実現し、生産コストの削減に貢献します。

(注) 3GPPが標準化を推進する次世代携帯電話システム。3GPP LTE(Long Term Evolution)は、3.5世代のHSPA方式をさらに高速化し、下り100Mbps以上/上り50Mbps以上の高速通信の実現を目指しています。第3.9世代とも呼ばれています。

(2)情報通信事業

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータの開発

EN5001A L2SW内蔵ESコンバータ(以下、本装置)は、Fast-Ethernetポートを6ポート、1次群通信ポートを1ポート備え、既存のSDH系伝送路を通して広域LANを構築する装置です。

ネットワークの高度化・広域化に伴い、遠隔地に設置のIP機器類を低コストで集中監視することが求められており、本装置はこうした要求に応え、広域LANを構築する中でリモート側機器の保守情報を伝送路を通してオペレーションセンタに転送するものです。

本装置は小型ながらL2SW機能を内蔵し、1台で被監視機器6台を集約可能です。また、イーサネットポートはVLAN(仮想LAN)の設定が可能で、集約する被監視機器毎にネットワークを仮想的に分割した運用形態が可能です。

(3) 産業機械事業

品質管理・制御システムの開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では産地や原材料の管理に加え、食品製造の各工程についても厳格な管理が求められています。また、品質維持するための検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大するとともに、食品の性状や形態など自社製品の特性にマッチした品質検査機器を求められるなど、顧客のニーズは著しく多様化しております。

このような市場の状況に因應するため、製品ラインナップを充実し、お客様各々の品質保証ニーズにお応えする製品開発を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、缶詰、紙パック、鮮魚、デザート、エアゾール等の市場特化型の重量選別機を品質検査記録の管理機能と外部記憶媒体への接続機能を搭載し全機種モデルチェンジいたしました。また、業務用の幅広のアルミ箔包装の異物検査に対応した「幅広スーパーメボリⅢ Mシリーズ」、大型包装品で検査品目が限定されている金属異物検査に対応した「スーパーメボリⅢ単周波シリーズ大型金属検出機」、ボトル形状の縦長の包装品の異物検査に対応した「横照射X線異物検出機」、魚の切身を高速・高精度に等級選別する「魚切身用多段階ランク選別機」など、製品ラインナップの強化・充実をはかっており、多様化するお客様の品質管理や生産性向上のニーズを強力にサポートします。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱によって世界的な信用収縮が生じていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（2011年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当連結会計年度は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は470億円（前連結会計年度末の有利子負債残高は530億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.57（前連結会計年度末は0.54）、デット・エクイティ・レシオは0.89（前連結会計年度末は0.86）となりました。今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

2008年3月期末の当社の格付（R&I：格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(2) 経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の3つのサブセグメントに区分し管理しております。

1) NGN及びインフラ関連分野

NGN及びインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を区分しております。

当分野においては、ブロードバンド接続サービスの普及により音楽やビデオのダウンロード、IPTVやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの一般利用者向けの新サービスのみならず、企業向けのサービスも生まれています。これに伴い、データトラフィックが増加し、データ通信のさらなる高速化が求められるとともに、有線通信、無線通信の両分野の融合に伴う新たな通信領域が拡大しつつあります。また、基幹ネットワークでは、超高速の40Gbpsネットワークの建設や100Gbpsネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

一方、このような技術革新は、通信事業者の合従連衡を促すとともに、投資の規模や時期といった投資動向に不確実性をもたらしています。当社は、このような事業環境に対し、開発投資を効率的に行いながら、主要顧客ニーズの変化を的確に捉えたソリューションを充実してまいります。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末及びICチップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数及び出荷数などに影響される傾向があります。日本では2007年12月末に携帯電話契約総数が1億台を超え、1人1台に近い保有率となり、ほぼ飽和状態になっています。また2007年の秋以降、日本の携帯電話通信事業者各社が端末報奨金制度を終息させる方向で料金プランの改定を行ったことにより、端末買換えサイクルの長期化が見込まれる一方、中国やインドなどの市場では携帯電話加入者数が継続して強い伸びを見せており、今後世界での携帯電話端末需要は引き続き成長を続けることが期待されます。技術面では、現行の3.5世代(3.5G)技術がほぼ成熟し、次連結会計年度以降3.9世代(3.9G)といわれるLTEに対応した端末の開発が本格化するものと見込まれます。

一方で、端末メーカーの合従連衡による顧客数の減少から、競争が激化し、製品への価格圧力が高まっています。これらを踏まえ、次連結会計年度はLTE端末開発用計測器を中心に開発投資を行い、最先端開発需要を確保すると同時に、そこで得られた技術を有効活用し、その後に見込まれるLTE端末の生産用計測器需要に向けて競争力ある製品を開発してまいります。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしております。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワーク・アナライザ、スペクトラム・アナライザ、信号発生器及びこれらの複合機能製品等のラインナップを拡充させ、更なる事業の拡大に努めます。

(情報通信事業)

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にあります。公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大により、サービス品質(QoS)を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

当社は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、民需市場の売上拡大と収益改善に取り組んでまいります。

(産業機械事業)

産業機械事業は、当社グループの売上高の14%を占めています。当事業は、売上先の約80%を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機及びX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、特に米州、欧州での当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属材料の調達コストの上昇に加えて、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰による国内食品メーカーの設備投資抑制などが新たな懸念材料となっております。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を立ち上げるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、有線通信と無線通信の融合やネットワークの高速化、IPネットワークによるNGNの構築など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しております。当連結会計年度は、主力の計測器事業を中心に、研究開発業務効率化及び生産体制整備を主目的として設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比
計測器	2,162	百万円	127.2 %
情報通信	82	〃	70.6
産業機械	192	〃	115.3
サービス他	284	〃	101.8
計	2,721	〃	120.2
消去又は全社	68	〃	124.8
合計	2,790	〃	120.3

計測器事業では、主として先端技術関連の新製品開発業務効率化及び生産体制整備のための投資を実施しました。情報通信事業では、開発業務効率化と開発期間短縮を目的として主にIPネットワーク関連製品の開発環境を整備するための投資を実施しました。

産業機械事業では、開発業務効率化、原価低減を目的とした各種システム整備への情報化投資を重点的に実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県厚木市)	計測器・情報通信・サービス他	開発・生産設備、一般管理業務・販売業務設備	6,406	472	1,092	44 (97,611)	505	8,522	921
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	計測器・情報通信・サービス他	研修用施設など	552	0	33	447 (30,257)	0	1,034	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ不動産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス他	不動産賃貸設備	2,945	—	9	1,005 (5,504)	0	3,960	—
東北アンリツ(株)	本社工場 (福島県郡山市)	計測器・情報通信・サービス他	開発・生産設備	1,121	54	89	792 (51,000)	10	2,068	296
アンリツデバイス(株)	棚沢工場 (神奈川県厚木市)	サービス他	開発・生産設備	369	421	39	719 (7,990)	9	1,558	47

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
Anritsu Companyほか 米州地区5社	本社工場ほか (米国カリフォルニア州ほか)	計測器	開発・生産・販売 設備ほか	1,595	675	100	793 (80,383)	2	3,166	740
Anritsu Ltd. ほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッドフォードシャーほか)	計測器	開発・生産・販売 設備ほか	185	162	165	102 (7,880)	3	619	296
Anritsu A/S ほか2社	本社工場ほか (デンマークコペンハーゲンほか)	計測器	開発・生産・販売 設備ほか	42	35	93	—	84	257	216

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産172百万円(10,333㎡)を含んでおります。
4. アンリツ不動産㈱の建物及び構築物・工具器具備品・土地には賃貸営業用資産2,676百万円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所 市場第一部	—
計	128,037,848	128,037,848	—	—

- (注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成18年7月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	74	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	155	155
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成19年7月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	566	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成24年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成21年8月13日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成21年8月14日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成21年8月13日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	147	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	566	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成24年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成21年8月13日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成21年8月14日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成21年8月13日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2. 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年9月1日取締役会決議 (2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	14,018,691
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月3日 至平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注)	19	128,037	6	14,049	6	22,999

(注) 新株予約権の行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	48	254	101	5	15,698	16,157	—
所有株式数 (単元)	—	44,421	1,850	12,293	14,328	16	54,632	127,540	497,848
所有株式数の割合(%)	—	34.82	1.45	9.64	11.24	0.01	42.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式573,255株は、「個人その他」に573単元及び「単元未満株式の状況」に255株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,172	19.66
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,057	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	3,808	2.97
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,168	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	1,817	1.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,220	0.95
タム ツー(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の 内二丁目7番1号)	1,215	0.95
計	-	54,048	42.21

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	25,172
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,057
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,808

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数（千株）
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	NECインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・エプソントヨコム株式会社退職給付信託口	エプソントヨコム株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口	TDK株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モルガン・スタンレー証券株式会社ほか2社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	平成19年4月30日	3,101	2.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 575,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,965,000	126,965	-
単元未満株式	普通株式 497,848	-	-
発行済株式総数	128,037,848	-	-
総株主の議決権	-	126,965	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	573,000	-	573,000	0.45
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,000	-	2,000	0.00
計	-	575,000	-	575,000	0.45

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年7月25日取締役会決議)

会社法に基づき、常勤取締役に対し新株予約権を発行することを平成19年7月25日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使等による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

（平成19年6月27日第81期定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日第81期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 12名 当社子会社取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使等による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	19,442	9,862
当期間における取得自己株式	1,057	325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,936	1,392	-	-
保有自己株式数	573,255	-	574,312	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次連結会計年度以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

当事業年度の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき7円（うち中間配当3円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月24日 取締役会決議	446	3.5
平成20年6月26日 定時株主総会決議	446	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	896	868	750	781	609
最低(円)	376	630	565	520	270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	508	517	507	452	371	341
最低(円)	462	437	447	343	304	270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 博道	昭和22年10月9日生	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部長 平成14年7月 執行役員就任 ワイヤレスメジャメント ソリューションズ プレジデント 平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長 平成16年4月 常務執行役員就任 計測事業統轄本部長 同年6月 取締役就任 計測事業統轄本部長委嘱 平成17年4月 専務執行役員兼務 同年6月 代表取締役社長就任 (現)	(注3)	12
代表取締役		橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業 同年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 執行役員兼務 経理部長委嘱 平成16年4月 上席常務執行役員兼務 平成18年4月 内部統制推進室長委嘱 同年6月 専務執行役員就任 (現) 平成19年6月 代表取締役就任 (現)	(注3)	9
取締役		マーク・ エバンス	昭和26年3月29日生	昭和48年6月 リーハイ大学卒業 (経済学士) 同年7月 アーサーアンダーセン入社 昭和51年5月 Wiltron Company (現Anritsu Company、米国) 入社 平成8年2月 Anritsu Company社長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 常務執行役員就任 グローバルゼーションセンター長 同年6月 取締役就任 (現) グローバルゼーションセンター長委嘱 平成17年4月 上席常務執行役員兼務 計測事業統轄本部長委嘱 平成18年6月 専務執行役員兼務 (現)	(注3)	3
取締役	S C M本部長	小野 浩平	昭和22年5月6日生	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 計測器事業本部計測器事業部 第1開発部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長 平成13年6月 執行役員就任 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント 平成15年4月 理事就任 デバイス事業推進部長 平成16年4月 常務執行役員就任 (現) 経営企画室長 同年6月 取締役就任 (現) 経営企画室長委嘱 平成18年4月 R & D本部長委嘱 平成20年4月 S C M本部長委嘱 (現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・CRM グループ総括	山口 重久	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成14年7月 グローバルマーケティング本部長 平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネス本 部長 同年6月 取締役就任(現) グローバルビジネス本部長委嘱 平成16年4月 計測事業統轄本部グローバルビジネス 本部長委嘱 平成19年4月 常務執行役員兼務(現) 平成20年4月 営業・CRMグループ総括委嘱(現)	(注4)	6
取締役		清田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 大和証券株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 同年10月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケ ッツ株式会社(現大和証券エスエムビ ーシー株式会社)代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社取締役 副会長就任 株式会社大和総研理事長就任 (現在に至る) 平成17年4月 株式会社大和総研取締役就任 (現在に至る) 同年6月 当社取締役就任(現) 平成20年6月 株式会社大和証券グループ本社取締 役会長就任 (現在に至る)	(注4)	-
常勤監査役		庄司 耕治	昭和21年2月14日生	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 計測器事業本部計測器事業部計測シス テム開発部長 平成11年6月 国際営業統轄本部担当部長 平成12年4月 計測器事業本部計測器事業部IT推進 室長 同年8月 C I S 本部長 平成13年6月 執行役員就任 C I S 本部長 平成15年4月 環境推進センター長 平成17年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	(注5)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 五郎	昭和22年1月13日生	昭和45年3月 静岡大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 NTT営業本部第1営業部長 平成11年4月 営業第2本部長 平成13年6月 執行役員就任 メジヤメントソリューションズ営業本部長 平成14年8月 中国室長 平成16年4月 計測事業統轄本部戦略マーケティング本部長 平成18年4月 営業統轄本部ネットワークス営業本部長 平成19年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	(注6)	6
監査役		龍岡 資晃	昭和16年9月28日生	昭和38年9月 司法試験合格 昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 昭和44年4月 福島地方・家庭裁判所いわき支部判事補 昭和47年4月 東京地方裁判所判事補 昭和51年4月 大阪地方裁判所判事(大阪高等裁判所判事職務代行) 昭和54年4月 最高裁判所調査官 昭和59年4月 東京地方裁判所判事(東京高等裁判所判事職務代行) 昭和60年4月 東京高等裁判所判事 昭和62年4月 札幌地方裁判所判事・部総括 平成3年4月 最高裁判所上席調査官 平成7年4月 東京地方裁判所判事・部総括 平成10年2月 宇都宮地方裁判所所長 平成11年8月 東京高等裁判所判事・部総括 平成13年9月 東京地方裁判所所長 平成15年1月 広島高等裁判所所長官 平成17年5月 福岡高等裁判所所長官 平成18年9月 定年退官 平成19年2月 弁護士登録 同年4月 学習院大学法科大学院教授(現) 同年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	—
監査役		的井 保夫	昭和19年12月26日生	昭和43年3月 京都大学経済学部卒業 同年4月 日本電気株式会社入社 昭和63年12月 同社経理第一部計画部長 平成8年6月 同社経理第一部長 平成12年4月 同社経理部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成16年4月 同社執行役員常務就任 同年6月 同社取締役常務就任 平成17年3月 同社取締役 執行役員常務就任 平成18年4月 同社取締役 執行役員専務就任 平成19年6月 同社取締役 執行役員専務退任 同社顧問就任(現) 同年6月 当社監査役就任(現) 株式会社明電舎取締役就任(現)	(注6)	—
				計		56

- (注) 1. 取締役清田瞭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役龍岡資晃、的井保夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平の4名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役山口重久、清田瞭の両名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役庄司耕治の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役齊藤五郎、龍岡資晃、的井保夫の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新沢 忠	昭和7年2月17日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和60年4月 監査法人朝日会計社(のち朝日監査法人、現あずさ監査法人)代表社員 平成9年5月 朝日監査法人全国社員会議長 平成12年3月 東邦生命保険相互会社監査役就任 平成17年8月 社団法人ジェイエイバンク支援協会理事就任(現在に至る)	—

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
社長	戸田 博道	執行役員	フランク・ティアナン
専務執行役員	橋本 裕一	執行役員	小熊 康之
専務執行役員	マーク・エバンス	執行役員	田中 健二
常務執行役員	小野 浩平	執行役員	高橋 光一郎
常務執行役員	小藤 哲司	執行役員	柏木 俊洋
常務執行役員	山口 重久	執行役員	鷺見 孝則
執行役員	島村 章一		

なお、戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平、山口重久の5名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めております。

当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に向けて、当社にふさわしい必要な施策を実施してまいります。

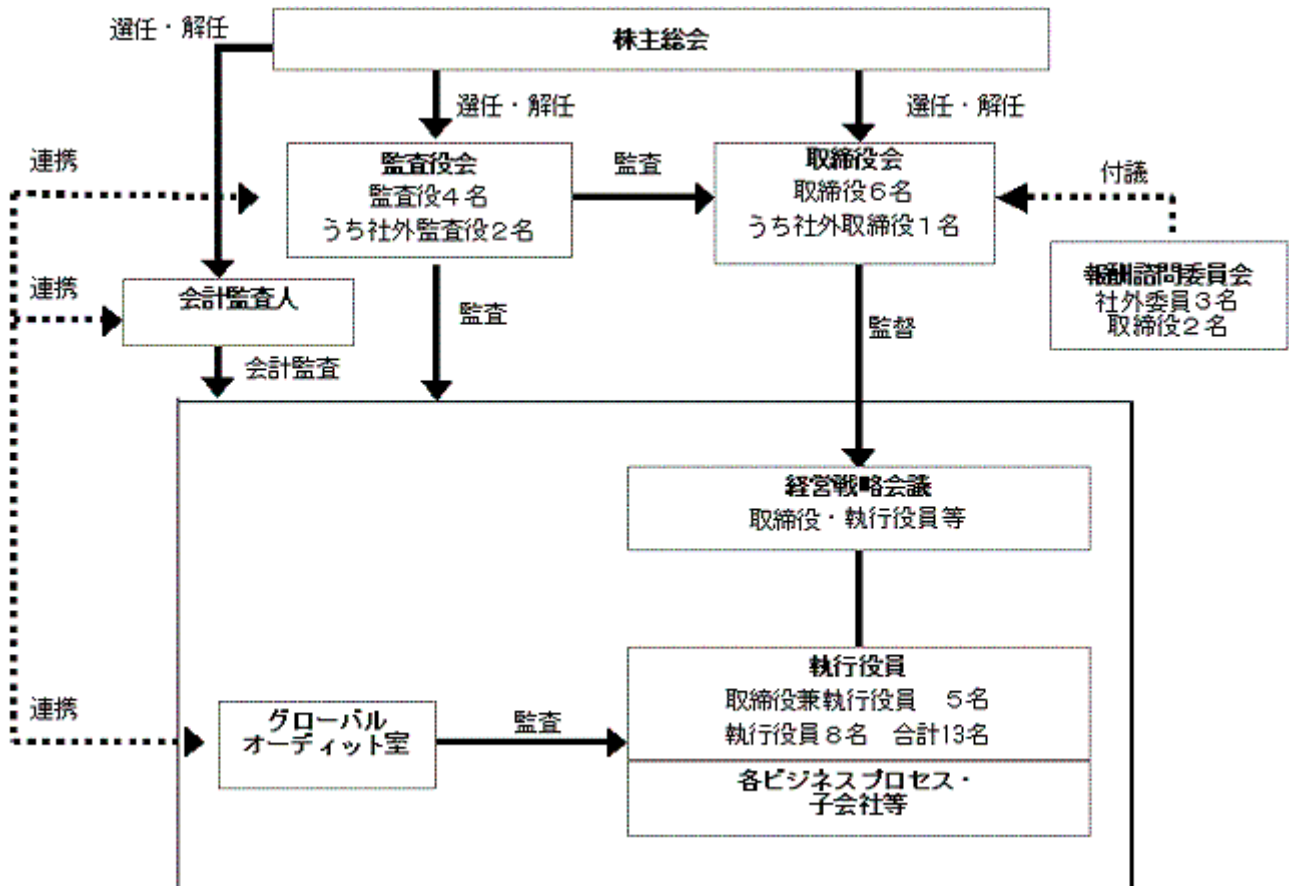
(1) 会社の機関の内容及び監査の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、また、執行役員制度を導入しております。

現行経営体制の員数は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員13名（うち取締役兼務者5名）であります。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



② 会社の機関の内容

取締役会は、平成12年の執行役員制の導入に合わせて体制をスリム化しており、少数で議論することにより迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、決議事項、報告事項のほかに「フリーディスカッション」を毎回開催し、中長期的な経営課題等について議論しております。フリーディスカッションでは、社外取締役からも、積極的に忌憚のないご意見を頂いております。

当社は、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しており、業務執行に関する重要事項については、社長が議長を務め、関係する執行役員が参加する経営戦略会議において審議・決定しております。また、取締役会に付議される事項は事前に経営戦略会議において議論し、審議の充実を図っております。経営戦略会議は毎月1回から2回開催しております。

また、当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役を

1名選任しております。なお、当社は社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役、執行役員、理事の報酬については、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において、前年度の業績評価に基づく役員賞与額や、当年度の役員報酬スキームとその水準等について審議しております。この委員会は、常勤取締役2名と、社外取締役、企業経営者、大学教授等の社外委員3名の計5名で審議することにより、透明性を確保しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、グローバルオーディット室（平成20年4月の人員は10名）が業務監査を行うとともに、グループ各社の内部監査部門の指導・支援を行っております。また、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。

監査役監査については、監査役会として監査計画概要書、中間監査概要報告書及び期末における監査報告書、会社計算規則第159条に基づく報告を受領する際に、会計監査人より内容の説明を受け、意見交換を実施するほか、主として常勤監査役は、往査報告の聴取を含め随時会計監査人との情報交換及び意見交換を行っております。これらにより、会計監査人監査の方法と結果の相当性の判断に資するとともに、両者の監査の品質向上と効率化を図っております。

なお、有効かつ効率的な監査を実施するため、監査役と内部監査部門（グローバルオーディット室）は、定期的（四半期に1回）及び必要の都度に打合せを持ち、監査方針、監査計画、監査実施状況等についての意見交換を行い、さらには監査の都度の報告等々により、連携強化に努めております。

なお、当社は社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、8百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一、水谷英滋及び市川一郎であり、あずさ監査法人に所属しております。平成20年3月期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名、その他7名であります。

なお、当社と会計監査人との間では、損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の成長及びその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、グローバルオーディット室を中心に、内部統制システムの強化活動に取り組んでおります。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、トップマネジメントメッセージや、幹部職向けのアンケート実施などにより、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っております。

また、各業務プロセスの文書化やチェックリストによるIT統制状況の確認など、内部統制システムの整備も着実に進んでおり、2007年には国内外のグループ会社の内部統制推進者の会議を開催し、内部統制の考え方や評価ツールの共有などを行うなど、グループ全体の内部統制を担うキーパーソンを育成しています。

今後は、内部監査部門が外部監査人と協力して、評価・監査を実施するとともに、各地域のキーパーソンと直接の対話を深めることで、グループ会社との連携をさらに進めていきます。当社は、内部統制を通して経営革新を進

めていくためには、自律的な企業風土をさらに醸成していくことが必要と考えており、引き続きアンリツグループ全体を巻き込んでコミュニケーションを深め、すべての階層における意識向上を図っていきます。

リスク管理体制については、当社は、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識しており、リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会及び監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しております。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、社長を委員長とするCSR推進委員会のもと、コンプライアンス担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。推進組織である企業倫理推進委員会が全社的な施策を計画立案・実施する一方、コンプライアンスに関わる社内の委員会と連携して活動しています。また、日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会並びに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動、コンプライアンス体制の定着状況や従業員の倫理意識のレベルを確認するための「倫理アンケート」の実施、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

当社は、企業が反社会勢力に毅然とした態度で臨むことは、企業の健全な発展のために不可欠であると認識しており、アンリツグループ行動規範において、反社会的勢力への対応について、以下のとおり宣言するとともに、ホームページに掲載しています。

「私達は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助成するような行為は行いません。」

また、反社会的勢力との関係を遮断するため、不当要求等については総務担当部門を統括部門として、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携して対応することとしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	93百万円
社外取締役を支払った報酬	8百万円
社内監査役を支払った報酬	33百万円
社外監査役を支払った報酬	6百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	42百万円
上記以外の業務に係る報酬	17百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第82期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			18,947		17,384	
2. 受取手形及び売掛金			28,113		27,616	
3. 有価証券			998		—	
4. 棚卸資産			26,599		20,652	
5. 繰延税金資産			9,324		9,071	
6. その他の流動資産			1,895		1,353	
7. 貸倒引当金			△488		△418	
流動資産合計			85,391	60.8	75,659	60.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		44,924		44,891		
減価償却累計額		30,910	14,014	31,585	13,306	
2. 機械装置及び運搬具		13,679		12,822		
減価償却累計額		11,289	2,389	10,795	2,027	
3. 工具器具備品		16,817		15,734		
減価償却累計額		14,353	2,463	13,677	2,056	
4. 土地			4,558		4,397	
5. 建設仮勘定			34		157	
有形固定資産合計			23,459	16.7	21,946	17.6
(2) 無形固定資産						
1. のれん			14,651		12,518	
2. その他の無形固定資産			3,656		2,850	
無形固定資産合計			18,308	13.1	15,368	12.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		2,285		1,612	
2. 繰延税金資産			1,703		1,849	
3. 長期前払費用			7,490		7,614	
4. その他			1,786		890	
5. 貸倒引当金			△29		△24	
投資その他の資産合計			13,235	9.4	11,943	9.5
固定資産合計			55,003	39.2	49,258	39.4
資産合計			140,395	100.0	124,917	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,476		7,269	
2. 一年内償還社債		15,000		—	
3. 短期借入金		13,582		6,276	
4. 未払法人税等		1,274		830	
5. 役員賞与引当金		66		27	
6. その他の流動負債		13,685		13,031	
流動負債合計		51,086	36.4	27,435	22.0
II 固定負債					
1. 社債		—		10,000	
2. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
3. 長期借入金		9,451		15,734	
4. 繰延税金負債		754		865	
5. 退職給付引当金		1,741		1,866	
6. 役員退職慰労引当金		80		32	
7. 賞与引当金		48		8	
8. その他の固定負債		613		1,129	
固定負債合計		27,690	19.7	44,636	35.7
負債合計		78,776	56.1	72,071	57.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,049	10.0	14,049	11.3
2. 資本剰余金		22,999	16.4	22,999	18.4
3. 利益剰余金		27,116	19.3	22,322	17.9
4. 自己株式		△824	△0.6	△831	△0.7
株主資本合計		63,341	45.1	58,540	46.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		705	0.5	183	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	△22	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△2,441	△1.7	△5,910	△4.7
評価・換算差額等合計		△1,736	△1.2	△5,749	△4.6
III 新株予約権					
新株予約権		13	0.0	54	0.0
純資産合計		61,619	43.9	52,845	42.3
負債純資産合計		140,395	100.0	124,917	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			99,445	100.0	100,485	100.0
II 売上原価	※2		55,786	56.1	56,474	56.2
売上総利益			43,659	43.9	44,011	43.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		37,300	37.5	38,655	38.5
営業利益			6,358	6.4	5,356	5.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		398			254	
2. 受取配当金		35			38	
3. 固定資産売却益		198			—	
4. その他の営業外収益		474	1,107	1.1	444	737
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,234			888	
2. 為替差損		465			—	
3. 棚卸資産廃却損		542			2,426	
4. 棚卸資産評価損		1,112			3,221	
5. その他の営業外費用		918	4,272	4.3	1,563	8,099
経常利益 (△損失)			3,193	3.2		△2,006
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—			35	
2. 関係会社整理益		166			—	
3. 新株引受権戻入益		160	326	0.3	—	35
VII 特別損失						
1. 経営革新施策費用	※4	—			1,156	
2. 投資有価証券評価損		39			29	
3. 特別退職金		331			—	
4. 固定資産廃却損	※5	47	418	0.4	—	1,186
税金等調整前当期純利益 (△純損失)			3,101	3.1		△3,156
法人税、住民税及び事業税		2,216			435	
法人税等調整額		△490	1,725	1.7	307	743
当期純利益 (△純損失)			1,375	1.4		△3,900

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	26,653	△805	62,898
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△382	-	△382
剰余金の配当	-	-	△446	-	△446
役員賞与(注)	-	-	△83	-	△83
当期純利益	-	-	1,375	-	1,375
自己株式の取得	-	-	-	△21	△21
自己株式の処分	-	-	△0	2	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	463	△19	443
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	27,116	△824	63,341

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	708	-	△2,635	△1,927	-	60,970
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△382
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△446
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△83
当期純利益	-	-	-	-	-	1,375
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2	△1	194	190	13	204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△1	194	190	13	648
平成19年3月31日 残高 (百万円)	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	27,116	△824	63,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△892	—	△892
当期純損失	—	—	△3,900	—	△3,900
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9
自己株式の処分	—	—	△1	2	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4,794	△7	△4,801
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,322	△831	58,540

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△892
当期純損失	—	—	—	—	—	△3,900
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△3,972
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△521	△21	△3,469	△4,012	40	△8,773
平成20年3月31日 残高 (百万円)	183	△22	△5,910	△5,749	54	52,845

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		3,101	△3,156
減価償却費		3,670	3,347
のれん償却額		640	640
貸倒引当金の減少額		△88	△26
賞与引当金の増減額		12	△39
受取利息及び受取配当金		△434	△292
支払利息		1,234	888
為替差損益		△26	4
投資有価証券売却益		△0	—
投資有価証券評価損		39	29
有形固定資産除却・売却損		76	138
有形固定資産売却益		△198	△73
売上債権の増減額		1,218	△1,590
棚卸資産の増減額		△1,790	4,961
仕入債務の増減額		△1,852	1,035
退職給付引当金の増減額		△23	125
前払年金費用の増減額		102	△124
役員賞与引当金の増減額		66	△39
未収消費税等の増減額		△137	119
未払消費税等の減少額		△29	△29
役員賞与の支払額		△83	—
その他		△571	1,774
小計		4,927	7,694
利息及び配当金の受取額		440	291
利息の支払額		△1,291	△1,008
法人税等の支払額		△1,942	△878
法人税等の還付額		355	152
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,488	6,251

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		900	—
有形固定資産の取得による支出		△2,218	△2,437
有形固定資産の売却による収入		321	132
投資有価証券の取得による支出		△9	△2
投資有価証券の売却による収入		1,952	—
長期貸付金の回収による収入		0	0
その他		△526	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		420	△2,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△1,964	△244
長期借入れによる収入		7,800	7,640
長期借入金の返済による支出		△4,168	△8,120
社債の発行による収入		—	10,000
社債の償還による支出		△14,793	△15,000
提出会社による配当金の支払額		△828	△892
自己株式の取得による支出		△21	△9
自己株式の売却による収入		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,974	△6,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	△514
V 現金及び現金同等物の減少額		△10,923	△3,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,870	19,946
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,946	16,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、Anritsu EMEA Ltd.及びAnritsu Company S.A. de C.V. は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。 また、NetTest (Pty) Ltd. 及びNetTest (China) Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産……………主として個別法による原価法 3) デリバティブ……………時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社43社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、NetTest do Mexico C.V. de SA及びネットテスト株式会社は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産……………同左 3) デリバティブ……………同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が74百万円、営業利益が85百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が85百万円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産……………定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が177百万円、営業利益が195百万円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が195百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……………同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金……………同左</p> <p>2) 退職給付引当金……………同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4) 賞与引当金……………当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>4) 賞与引当金……………同左</p> <p>5) 役員賞与引当金……………同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。</p> <p>なお、NetTest社(現商号Anritsu A/S)との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,606百万円であります。</p> <p>2. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. —</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました営業外収益の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は38百万円であります。 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は258百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社株式…………… 192百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,185百万円 (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,171百万円 3 —	※1 関連会社株式…………… 245百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,002百万円 (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,002百万円 3 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有して おり、当連結会計年度末の時価は、399百万円でありま す。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 13,215百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 12百万円 (3)役員賞与引当金繰入額…………… 66百万円 (4)退職給付費用…………… 774百万円 (5)役員退職慰労引当金繰入額…………… 2百万円 (6)広告宣伝費…………… 1,800百万円 (7)旅費交通費…………… 2,038百万円 (8)減価償却費…………… 863百万円 (9)試験研究費…………… 7,277百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 14,072百万円 ※3 — ※4 — ※5 固定資産廃却損の内訳 (1)建物及び構築物 47百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 14,277百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 一百万円 (3)役員賞与引当金繰入額…………… 27百万円 (4)退職給付費用…………… 1,083百万円 (5)役員退職慰労引当金繰入額…………… 3百万円 (6)広告宣伝費…………… 2,002百万円 (7)旅費交通費…………… 2,135百万円 (8)減価償却費…………… 1,001百万円 (9)試験研究費…………… 7,444百万円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 14,115百万円 ※3 固定資産売却益の内訳 (1)土地 35百万円 ※4 経営革新施策費用 経営革新施策費用は、経営革新施策の実施に伴 う不採算製品の整理及び組織再編成等に係る費用 であります。 ※5 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,037,848	—	—	128,037,848
合計	128,037,848	—	—	128,037,848
自己株式				
普通株式(注)1,2	526,041	33,184	2,476	556,749
合計	526,041	33,184	2,476	556,749

(注)1. 自己株式の株式数の増加33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	800,000	—	800,000	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

(注)1. 平成13年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株引受権付社債の満期によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	128,037,848	—	—	128,037,848
合計	128,037,848	—	—	128,037,848
自己株式				
普通株式（注）1, 2	556,749	19,442	2,936	573,255
合計	556,749	19,442	2,936	573,255

（注）1. 自己株式の株式数の増加19,442株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,936株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	54
合計		—	—	—	—	—	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成18年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,947百万円	現金及び預金勘定 17,384百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期 投資（有価証券） 998百万円	預入期間が3カ月を超える定期 預金 △700百万円
現金及び現金同等物 19,946百万円	現金及び現金同等物 16,684百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	190	95	95	工具器具備品	333	168	164	合計	524	264	259	1年内	109百万円	1年超	150百万円	合計	259百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209百万円	1年内	634百万円	1年超	1,307百万円	合計	1,942百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	688	150	537	工具器具備品	283	102	180	合計	971	253	718	1年内	190百万円	1年超	527百万円	合計	718百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	1年内	626百万円	1年超	955百万円	合計	1,582百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	190	95	95																																																														
工具器具備品	333	168	164																																																														
合計	524	264	259																																																														
1年内	109百万円																																																																
1年超	150百万円																																																																
合計	259百万円																																																																
支払リース料	209百万円																																																																
減価償却費相当額	209百万円																																																																
1年内	634百万円																																																																
1年超	1,307百万円																																																																
合計	1,942百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	688	150	537																																																														
工具器具備品	283	102	180																																																														
合計	971	253	718																																																														
1年内	190百万円																																																																
1年超	527百万円																																																																
合計	718百万円																																																																
支払リース料	174百万円																																																																
減価償却費相当額	174百万円																																																																
1年内	626百万円																																																																
1年超	955百万円																																																																
合計	1,582百万円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	908	1,808	900	169	467	298
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	908	1,808	900	169	467	298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	0	0	△0	741	685	△56
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	0	0	△0	741	685	△56
合計	908	1,809	900	910	1,153	242

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,603	8	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	283	214
コマーシャルペーパー	998	—
合計	1,282	214

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	998	—	—	—	—	—	—	—
合計	998	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引においては為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	178	—	179	△1	1,063	—	1,110	△47
	米ドル	645	—	625	19	1,366	—	1,227	139
	円	773	—	779	△6	649	—	677	△28
	カナダドル	134	—	136	△2	211	—	205	6
	豪ドル	79	—	82	△2	68	—	66	1
	英ポンド	228	—	229	△1	233	—	236	△2
	その他	99	—	100	△0	96	—	98	△1
合 計		2,138	—	2,133	4	3,689	—	3,622	67

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
金利スワップ取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△31,343	△31,477
(2) 年金資産(百万円)	30,798	26,534
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△544	△4,942
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,264	10,660
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	5,719	5,717
(6) 前払年金費用(百万円)	7,461	7,583
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,741	△1,866

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	878	835
(2) 利息費用(百万円)	757	744
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△699	△758
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	809	994
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△302	—
(6) 退職給付費用 計(百万円)	1,443	1,816

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名	当社取締役及び従業員 20名 当社子会社取締役及び従業員 16名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 290,000株	普通株式 204,000株
付与日	平成14年9月10日	平成17年7月27日
権利確定条件	—	平成19年3月期における連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円の条件を満たすこと。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年6月25日 至平成16年6月30日)	2年間 (自平成17年6月23日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成16年7月1日 至平成19年6月30日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成16年6月30日までに退任、退職した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り行使を認める。	3年間(自平成19年7月1日 至平成22年6月30日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成19年6月30日までに退任、退職した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り行使を認める。

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 9名 当社理事 4名 子会社取締役・執行役員 12名 海外子会社従業員 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 229,000株
付与日	平成18年8月14日
権利確定条件	平成20年3月期における連結当期純利益が40億円以上であること。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年8月15日 至平成20年8月14日)
権利行使期間	3年間(自平成20年8月15日 至平成23年8月14日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成20年8月14日までに退任、退職した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	204,000	—
付与	—	—	229,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	204,000	229,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	290,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	290,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	707	700	624
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	151

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方式

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.1%
予想残存期間 (注) 2	3年6カ月
予想配当 (注) 3	7円/株
無リスク利率 (注) 4	1.13%

(注) 1. 平成15年2月10日の週から平成18年8月7日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しました。

2. 過去に付与したストック・オプションの権利行使実績は株価に左右されております。その為、将来の株価を合理的に予想することは難しく、過去の権利行使実績に基づいて予想残存期間を合理的に見積もることは困難です。したがって、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によるものです。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 40百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 9名 当社理事 4名 子会社取締役・執行役員 12名 海外子会社従業員 8名	当社取締役 5名 当社執行役員 8名 当社理事 4名 子会社取締役・執行役員 12名 海外子会社従業員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 229,000株	普通株式 213,000株
付与日	平成18年8月14日	平成19年8月13日
権利確定条件	平成20年3月期における連結当期純利益が40億円以上であること。	—
対象勤務期間	2年間 (自平成18年8月15日 至平成20年8月14日)	2年間 (自平成19年8月14日 至平成21年8月13日)
権利行使期間	3年間(自平成20年8月15日 至平成23年8月14日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成20年8月14日までに退任、退職した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り行使を認める。	3年間(自平成21年8月14日 至平成24年8月13日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成21年8月13日までに退任、退職した場合は、平成21年8月14日から1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	204,000	229,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	204,000	—
未確定残	—	—	229,000
権利確定後 (株)	290,000	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	204,000	—
権利行使	—	—	—
失効	290,000	204,000	—
未行使残	—	—	—

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">9,927百万円</td></tr> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,102百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,412百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,734百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,210百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△42.0%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.2%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.6%</td></tr> </table>	棚卸資産	9,927百万円	連結会社繰越欠損金	7,102百万円	ソフトウェア	2,225百万円	未払費用	1,054百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	589百万円	その他	823百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	22,412百万円	評価性引当額	△10,734百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,677百万円	退職給付引当金	965百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円	その他	307百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,467百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,210百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%	永久差異	34.8%	住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%	連結子会社実効税率差異	△11.2%	税額等見積差額	18.0%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">11,220百万円</td></tr> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,836百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,907百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,629百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,277百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,989百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	棚卸資産	11,220百万円	連結会社繰越欠損金	5,836百万円	ソフトウェア	2,386百万円	未払費用	996百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	571百万円	試験研究費	508百万円	その他	698百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	22,907百万円	評価性引当額	△11,629百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,277百万円	退職給付引当金	950百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	その他	278百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,288百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,989百万円
棚卸資産	9,927百万円																																																																																																				
連結会社繰越欠損金	7,102百万円																																																																																																				
ソフトウェア	2,225百万円																																																																																																				
未払費用	1,054百万円																																																																																																				
関係会社株式	688百万円																																																																																																				
投資有価証券	589百万円																																																																																																				
その他	823百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	22,412百万円																																																																																																				
評価性引当額	△10,734百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	11,677百万円																																																																																																				
退職給付引当金	965百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	194百万円																																																																																																				
その他	307百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,467百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	10,210百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%																																																																																																				
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%																																																																																																				
永久差異	34.8%																																																																																																				
住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%																																																																																																				
連結子会社実効税率差異	△11.2%																																																																																																				
税額等見積差額	18.0%																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																																																																																				
棚卸資産	11,220百万円																																																																																																				
連結会社繰越欠損金	5,836百万円																																																																																																				
ソフトウェア	2,386百万円																																																																																																				
未払費用	996百万円																																																																																																				
関係会社株式	688百万円																																																																																																				
投資有価証券	571百万円																																																																																																				
試験研究費	508百万円																																																																																																				
その他	698百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	22,907百万円																																																																																																				
評価性引当額	△11,629百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	11,277百万円																																																																																																				
退職給付引当金	950百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																																																				
その他	278百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,288百万円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	9,989百万円																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	62	7	44	3,744	3,859	△3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△2,112	93,087
営業損益	4,717	145	608	2,634	8,105	△1,746	6,358
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

(1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

(2) 情報通信……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器

(3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,839百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,844百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	176	4	35	3,240	3,457	△3,457	—
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	△3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	△1,869	95,129
営業損益	4,126	76	814	1,925	6,943	△1,587	5,356
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減価償却費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資本的支出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情報通信……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,730百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,130百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で48百万円、「情報通信」で2百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で1百万円、「消去又は全社」で25百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で100百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で7百万円、「サービス他」で49百万円、「消去又は全社」で22百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2)セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業損益	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
II. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,844百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485	—	100,485
(2)セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	△29,920	—
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	△29,920	100,485
営業費用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	△30,796	95,129
営業損益	2,496	3,470	△1,924	438	4,480	875	5,356
II. 資産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	△39,982	124,917

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,130百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で85百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で195百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	EMEA	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	19,023	18,251	17,117	54,391
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	99,445
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) EMEA……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度より「EMEA」に変更しております。また前連結会計年度まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、当連結会計年度より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。

この変更を前連結会計年度に適用した場合、「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	EMEA	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	19,557	19,092	17,554	56,204
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	100,485
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) EMEA……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額…………… 483円25銭 1株当たり当期純利益金額…………… 10円79銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… 9円72銭	1株当たり純資産額…………… 414円16銭 1株当たり当期純損失金額…………… 30円60銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,375	△3,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,375	△3,900
期中平均株式数(株)	127,499,301	127,471,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	14,018,691	—
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株 詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 転換社債型無担保新株予約権付社債 潜在株式の数 14,018,691株 2. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 442,000株 詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第3回無担保社債	平成14年 1月29日	15,000 (15,000)	—	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第4回無担保社債	平成19年 9月26日	—	10,000	年1.87%	なし	平成24年 9月26日
アンリツ株式会社	2010年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年 9月19日	15,000	15,000	なし	なし	平成22年 9月21日
合計	—	—	30,000 (15,000)	25,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
アンリツ(株) 普通株式	無償	1,070	15,000	—	100	自 平成15年 10月3日 至 平成22年 9月7日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	15,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,582	6,207	年 4.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,000	68	年 3.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,451	15,734	年 1.5	平成21, 22, 24, 25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 営業受入保証金	323	328	年 2.0	未定
合計	23,356	22,339	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,492	235	5	7,000
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,999		10,433		
2. 受取手形		875		1,031		
3. 売掛金	※1	18,447		16,032		
4. 有価証券		998		—		
5. 製品		5,507		4,561		
6. 原材料		6,988		4,360		
7. 仕掛品		3,400		1,981		
8. 前渡金		826		829		
9. 前払費用		38		21		
10. 未収入金	※1	1,731		1,131		
11. 一年内返済長期貸付金		65		10		
12. 繰延税金資産		6,693		7,394		
13. その他の流動資産		113		82		
14. 貸倒引当金		△237		△162		
流動資産合計		57,448	42.2	47,708	38.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		23,450		23,832		
減価償却累計額		16,443	7,007	17,032	6,800	
2. 構築物		1,148		1,148		
減価償却累計額		956	192	977	170	
3. 機械装置		3,808		3,655		
減価償却累計額		3,180	627	3,182	472	
4. 車輛運搬具		8		8		
減価償却累計額		7	0	7	0	
5. 工具器具備品		8,543		8,417		
減価償却累計額		7,354	1,189	7,243	1,173	
6. 土地			492		492	
有形固定資産合計			9,510		9,110	7.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			509		477	
2. その他の無形固定資産			35		35	
無形固定資産合計			545		512	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,416		935	
2. 関係会社株式			52,307		53,247	
3. 出資金			213		209	
4. 従業員長期貸付金			0		—	
5. 関係会社長期貸付金			7,545		7,015	
6. 固定化営業債権	※3		0		1	
7. 長期前払費用			6,342		6,347	
8. 繰延税金資産			207		—	
9. その他			726		24	
10. 貸倒引当金			△9		△1	
投資その他の資産合計			68,750	50.4	67,778	54.2
固定資産合計			78,806	57.8	77,401	61.9
資産合計			136,255	100.0	125,109	100.0

区分	注記 番号	第 8 1 期 (平成19年 3 月 31 日)		第 8 2 期 (平成20年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		148		110	
2. 買掛金	※ 1	7,947		6,832	
3. 一年内償還社債		15,000		—	
4. 短期借入金		7,870		1,040	
5. 未払金	※ 1	3,776		4,023	
6. 未払費用		1,225		1,013	
7. 未払法人税等		162		67	
8. 前受金		197		328	
9. 預り金	※ 1	6,855		7,338	
10. 役員賞与引当金		26		—	
11. その他の流動負債		1		—	
流動負債合計		43,210	31.7	20,755	16.6
II 固定負債					
1. 社債		—		10,000	
2. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
3. 長期借入金		7,000		14,000	
4. 役員退職慰労引当金		70		18	
5. 賞与引当金		48		8	
6. 受入保証金		206		202	
7. 繰延税金負債		—		345	
8. その他の固定負債		—		38	
固定負債合計		22,325	16.4	39,613	31.7
負債合計		65,535	48.1	60,368	48.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,049	10.3	14,049	11.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		22,999		22,999	
資本剰余金合計		22,999	16.9	22,999	18.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,468		2,468	
(2) その他利益剰余金		31,324		25,844	
別途積立金		28,219		28,219	
繰越利益剰余金		3,105		△2,374	
利益剰余金合計		33,792	24.8	28,312	22.6
4. 自己株式		△824	△0.6	△831	△0.6
株主資本合計		70,018	51.4	64,530	51.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		688	0.5	178	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	△22	△0.0
評価・換算差額等合計		687	0.5	156	0.1
III 新株予約権		13	0.0	54	0.0
純資産合計		70,719	51.9	64,741	51.7
負債純資産合計		136,255	100.0	125,109	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高	※3		50,193	100.0	49,647	100.0	
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		4,149		5,507			
2. 当期製品製造原価	※3,6	37,996		37,718			
合計		42,145		43,225			
3. 他勘定へ振替高	※1	1,136		1,851			
4. 製品期末棚卸高		5,507	35,501	4,561	36,812	74.1	
売上総利益			14,691	29.3	12,834	25.9	
III 販売費及び一般管理費	※2, 5,6		11,967	23.9	12,373	25.0	
営業利益			2,723	5.4	461	0.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	258		260			
2. 受取配当金	※4	514		358			
3. ブランド管理料	※4	124		132			
4. その他の営業外収益		166	1,064	2.1	117	868	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		207		184			
2. 社債利息		338		324			
3. 棚卸資産廃却損		303		2,373			
4. 棚卸資産評価損		945		2,457			
5. その他の営業外費用		253	2,048	4.0	1,067	6,407	12.9
経常利益 (△損失)			1,739	3.5	△5,076	△10.2	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		112			
2. 固定資産売却益	※7	—		35			
3. 新株引受権戻入益		160	160	0.3	—	148	0.3
VII 特別損失							
1. 経営革新施策費用	※8	—		43			
2. 投資有価証券評価損		39	39	0.1	29	73	0.2
税引前当期純利益 (△純損失)			1,859	3.7	△5,002	△10.1	
法人税、住民税及び事業税		△389		△409			
法人税等調整額		54	△335	△0.7	△6	△415	△0.9
当期純利益 (△純損失)			2,195	4.4	△4,586	△9.2	

製造原価明細書

		第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		29,185	76.1	28,600	75.8
II 労務費		5,621	14.7	5,378	14.2
III 経費	(注) 2	3,527	9.2	3,759	10.0
当期製造費用		38,335	100.0	37,739	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,500		3,400	
合計		42,836		41,140	
期末仕掛品棚卸高		3,400		1,981	
他勘定振替高	(注) 3	1,438		1,440	
当期製品製造原価		37,996		37,718	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度1,189百万円、当事業年度1,276百万円であります。

3. 他勘定振替高は廃却等が前事業年度791百万円、当事業年度1,440百万円、アンリツネットワークス(株)への移管が前事業年度647百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

第81期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△382	△382	-	△382
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△446	△446	-	△446
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△30	△30	-	△30
当期純利益	-	-	-	-	-	2,195	2,195	-	2,195
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△21	△21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,335	1,335	△19	1,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	-	696	-	69,397
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△382
剰余金の配当	-	-	-	-	△446
役員賞与	-	-	-	-	△30
当期純利益	-	-	-	-	2,195
自己株式の取得	-	-	-	-	△21
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△7	△1	△8	13	5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△1	△8	13	1,321
平成19年3月31日 残高 (百万円)	688	△1	687	13	70,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第82期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△892	△892	—	△892
当期純損失	—	—	—	—	—	△4,586	△4,586	—	△4,586
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△5,480	△5,480	△7	△5,487
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	△2,374	28,312	△831	64,530

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	688	△1	687	13	70,719
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△892
当期純損失	—	—	—	—	△4,586
自己株式の取得	—	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△510	△21	△531	40	△491
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△510	△21	△531	40	△5,978
平成20年3月31日 残高 (百万円)	178	△22	156	54	64,741

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 8 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 ………移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品………個別法による原価法 (2)原材料………移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ………時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産………定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理してまいります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 ………同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの ………同左 時価のないもの ………同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品………同左 (2)原材料………同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ………同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産………同左</p> <p style="text-align: center;">（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が51百万円、営業利益が60百万円それぞれ減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ60百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が110百万円、営業利益が125百万円それぞれ減少し、経常損失及び税引前当期純損失が125百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産………同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 8 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)賞与引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 8 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法 部品材料は、従来、評価基準及び評価方法として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より新システムの導入を機に、移動平均法による原価法に変更致しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させる事を目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、70,707百万円であります。</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. —</p> <p>4. —</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>前事業年度までは営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「ブランド管理料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「ブランド管理料」の金額は117百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 8 1 期 (平成19年 3月31日)		第 8 2 期 (平成20年 3月31日)																					
※ 1. 関係会社に対する債権債務 (1) 売掛金…………… 5,974百万円 (2) 未収入金…………… 1,450百万円 (3) 買掛金…………… 4,695百万円 (4) 未払金…………… 1,386百万円 (5) 預り金…………… 6,678百万円 2. 偶発債務 (1) 保証債務残高…………… 7,529百万円 (2) 主な保証債務		※ 1. 関係会社に対する債権債務 (1) 売掛金…………… 4,976百万円 (2) 未収入金…………… 1,028百万円 (3) 買掛金…………… 3,985百万円 (4) 未払金…………… 1,513百万円 (5) 預り金…………… 7,143百万円 2. 偶発債務 (1) 保証債務残高…………… 7,206百万円 (2) 主な保証債務																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding, Inc.</td> <td>1,641 (13,900千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Ltd.</td> <td>2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu A/S</td> <td>2,295 (108,484千デンマークク ローネ)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,171</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding, Inc.	1,641 (13,900千米ドル)	Anritsu Ltd.	2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)	Anritsu A/S	2,295 (108,484千デンマークク ローネ)	従業員住宅ローン	1,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding, Inc.</td> <td>971 (9,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Ltd.</td> <td>561 (2,276千英ポンド) (670千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu A/S</td> <td>4,647 (218,616千デンマークク ローネ)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding, Inc.	971 (9,700千米ドル)	Anritsu Ltd.	561 (2,276千英ポンド) (670千ユーロ)	Anritsu A/S	4,647 (218,616千デンマークク ローネ)	従業員住宅ローン	1,002
保証債務等	金額 (百万円)																						
Anritsu U.S. Holding, Inc.	1,641 (13,900千米ドル)																						
Anritsu Ltd.	2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)																						
Anritsu A/S	2,295 (108,484千デンマークク ローネ)																						
従業員住宅ローン	1,171																						
保証債務等	金額 (百万円)																						
Anritsu U.S. Holding, Inc.	971 (9,700千米ドル)																						
Anritsu Ltd.	561 (2,276千英ポンド) (670千ユーロ)																						
Anritsu A/S	4,647 (218,616千デンマークク ローネ)																						
従業員住宅ローン	1,002																						
(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。		(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。																					
※ 3. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第 1 項第 10号の債権であります。 4. —		※ 3. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第 1 項第 10号の債権であります。 4. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末の時価は、399百万円であります。																					

(損益計算書関係)

第 8 1 期 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)		第 8 2 期 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 207百万円 販売費・一般管理費 0百万円 廃却他 522百万円 アンリツネットワークス(株)への移管 405百万円 計 1,136百万円		※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 222 百万円 販売費・一般管理費 5 百万円 廃却他 1,623 百万円 計 1,851 百万円	
※ 2. 販売費及び一般管理費から307百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。		※ 2. 販売費及び一般管理費から273百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	
※ 3. 関係会社に係る売上高及び営業費用 (1) 売上高 16,759百万円 (2) 原材料仕入高 28,265百万円		※ 3. 関係会社に係る売上高及び営業費用 (1) 売上高 17,328百万円 (2) 原材料仕入高 28,025百万円	

第81期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第82期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※4. 関係会社に係る営業外収益 (1)受取利息…………… 226百万円 (2)受取配当金…………… 486百万円 (3)ブランド管理料…………… 124百万円 ※5. 販売費及び一般管理費 (イ)主要な費目及び金額 (1)従業員給料・賞与等……………4,342百万円 (2)販売手数料…………… 277百万円 (3)広告宣伝費……………1,305百万円 (4)福利厚生費…………… 666百万円 (5)賃借料…………… 471百万円 (6)退職給付費用…………… 687百万円 (7)旅費交通費…………… 618百万円 (8)減価償却費…………… 315百万円 (9)試験研究費…………… 893百万円 (ロ)販売費及び一般管理費の割合 販売費…………… 約70% 一般管理費…………… 約30% ※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,912百万円であります。 ※7. — ※8. —	※4. 関係会社に係る営業外収益 (1)受取利息…………… 206百万円 (2)受取配当金…………… 329百万円 (3)ブランド管理料…………… 132百万円 ※5. 販売費及び一般管理費 (イ)主要な費目及び金額 (1)従業員給料・賞与等……………4,338百万円 (2)販売手数料…………… 383百万円 (3)広告宣伝費……………1,457百万円 (4)福利厚生費…………… 637百万円 (5)賃借料…………… 385百万円 (6)退職給付費用…………… 941百万円 (7)旅費交通費…………… 593百万円 (8)減価償却費…………… 280百万円 (9)試験研究費…………… 931百万円 (ロ)販売費及び一般管理費の割合 販売費…………… 約70% 一般管理費…………… 約30% ※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,526百万円であります。 ※7. 固定資産売却益 (1)土地 35百万円 ※8. 経営革新施策費用 経営革新施策費用は、経営革新施策の実施に伴う組織再編成等に係る費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	526,041	33,184	2,476	556,749
合計	526,041	33,184	2,476	556,749

(注) 1. 自己株式の株式数の増加33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	556,749	19,442	2,936	573,255
合計	556,749	19,442	2,936	573,255

(注) 1. 自己株式の株式数の増加19,442株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,936株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	3	3	0	車輛運搬具	—	—	—
工具器具備品	119	19	99	工具器具備品	132	47	85
合計	123	23	100	合計	132	47	85
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		28百万円		1年内		30百万円	
1年超		71百万円		1年超		54百万円	
合計		100百万円		合計		85百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		82百万円		支払リース料		29百万円	
減価償却費相当額		82百万円		減価償却費相当額		29百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 8 1 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第 8 2 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,882百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,916百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,809百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,530百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,901百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△112.8%</td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△18.1%</td></tr> </table>	棚卸資産	7,882百万円	税務上の繰越欠損金	3,916百万円	ソフトウェア	1,987百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	589百万円	未払費用	422百万円	その他	321百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,809百万円	評価性引当額	△7,530百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,278百万円	退職給付引当金	1,194百万円	その他有価証券評価差額金	182百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,377百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,901百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△112.8%	期間差異に対する評価性引当額増減	56.6%	永久差異	△5.9%	住民税均等割等課税所得によらない税額	4.6%	その他	△1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">9,767百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,719百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,551百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,258百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,293百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,049百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	棚卸資産	9,767百万円	税務上の繰越欠損金	3,719百万円	ソフトウェア	1,980百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	571百万円	未払費用	356百万円	その他	468百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	17,551百万円	評価性引当額	△9,258百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,293百万円	退職給付引当金	1,189百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,244百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,049百万円
棚卸資産	7,882百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,916百万円																																																																																										
ソフトウェア	1,987百万円																																																																																										
関係会社株式	688百万円																																																																																										
投資有価証券	589百万円																																																																																										
未払費用	422百万円																																																																																										
その他	321百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	15,809百万円																																																																																										
評価性引当額	△7,530百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	8,278百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,194百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	182百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,377百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,901百万円																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△112.8%																																																																																										
期間差異に対する評価性引当額増減	56.6%																																																																																										
永久差異	△5.9%																																																																																										
住民税均等割等課税所得によらない税額	4.6%																																																																																										
その他	△1.2%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1%																																																																																										
棚卸資産	9,767百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,719百万円																																																																																										
ソフトウェア	1,980百万円																																																																																										
関係会社株式	688百万円																																																																																										
投資有価証券	571百万円																																																																																										
未払費用	356百万円																																																																																										
その他	468百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	17,551百万円																																																																																										
評価性引当額	△9,258百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	8,293百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,189百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	1,244百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	7,049百万円																																																																																										

(1株当たり情報)

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額…………… 554円64銭	1株当たり純資産額…………… 507円49銭
1株当たり当期純利益金額…………… 17円22銭	1株当たり当期純損失金額…………… 35円98銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額…………… 15円51銭	1株当たり当期純利益金額…………… —

第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	2,195	△4,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	2,195	△4,586
期中平均株式数(株)	127,499,301	127,471,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	14,018,691	—
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株</p> <p>詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 転換社債型無担保新株予約権付社債 潜在株式の数 14,018,691株</p> <p>2. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 442,000株</p> <p>詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日商エレクトロニクス(株)	500,000	314
		KDDI(株)	310	188
		(株)協和エクシオ	120,350	92
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	70
		フュージョン・コミュニケーションズ(株)	2,000	46
		(株)みずほフィナンシャルグループ	117	42
		日本電計(株)	24,211	22
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	308	18
		(株)エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング	608	16
		その他31銘柄	752,209	46
		計	1,420,221	878

【その他】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他	オリガベンチャーズ	-	56
		計	-	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,450	385	3	23,832	17,032	592	6,800
構築物	1,148	—	—	1,148	977	21	170
機械装置	3,808	38	191	3,655	3,182	158	472
車輛運搬具	8	—	—	8	7	0	0
工具器具備品	8,543	632	758	8,417	7,243	588	1,173
土地	492	—	0	492	—	—	492
計	37,452	1,056	954	37,555	28,445	1,360	9,110
無形固定資産							
ソフトウェア	2,099	163	3	2,259	1,781	195	477
その他の無形固定資産	48	—	—	48	13	0	35
計	2,147	163	3	2,307	1,794	196	512
長期前払費用	6,346	5	—	6,351	4	0	6,347
計	45,946	1,226	957	46,214	30,244	1,557	15,970

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	164	0	246	164
役員退職慰労引当金	70	—	51	—	18
賞与引当金	48	—	—	39	8
役員賞与引当金	26	—	26	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。
 2. 賞与引当金の当期減少額(その他)には、見積修正による減少額39百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,789
普通預金	442
定期預金	5,200
合計	10,433

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
西原電機通信㈱	336	ニッスイ・エンジニアリング㈱	45
ニチエレ㈱	108	その他	402
丸紅テクノシステム㈱	80		
名三工業㈱	57	合計	1,031

b 期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)	決済期日	金額 (百万円)
平成20年4月	244	平成20年8月	65
5月	88	9月以降	56
6月	125		
7月	450	合計	1,031

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Anritsu Company	1,044	Anritsu AB	769
国土交通省	901	その他	11,590
Anritsu Company Ltd.	897		
オリックスレンテック㈱	830	合計	16,032

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
18,447	51,269	53,684	16,032	77.0	3.8

(注) 当期発生高には消費税等1,622百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	計測器	4,455
	その他	105
	計	4,561
原材料	部品	4,360
	計	4,360
仕掛品	計測器	1,732
	その他	249
	計	1,981
合計		10,904

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
Anritsu U.S. Holding, Inc.	28,033	アンリツ産機システム(株)	2,698
Anritsu A/S	8,692	その他	5,360
アンリツデバイス(株)	4,706		
アンリツネットワークス(株)	3,754	合計	53,247

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	5,301	アンリツテクマック(株)	100
東北アンリツ(株)	1,250	その他	44
アンリツエンジニアリング(株)	170		
アンリツ計測器カスタムサービス(株)	150	合計	7,015

7) 長期前払費用

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
退職給付引当金 長期前払	6,340	その他	0
厚木商工会議所 新館建設負担金	6	合計	6,347

8) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

②負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
並木精密宝石(株)	37	日本ケミコン(株)	3
インターニックス(株)	31	その他	19
京セラ(株)	15		
トヨクニ電線(株)	4	合計	110

b 期日別内訳

期日	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	27	23	27	31	110

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツネットワークス(株)	2,216	アンリツエンジニアリング(株)	332
Anritsu Company	523	その他	3,053
丸文(株)	368		
東北アンリツ(株)	336	合計	6,832

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	300	(株)みずほコーポレート銀行	120
(株)三菱東京UFJ	200	その他	150
住友信託銀行(株)	150		
(株)横浜銀行	120	合計	1,040

4) 預り金

相手先	金額 (百万円)
子会社合同運用資金	7,143
その他	194
合計	7,338

5) 社債

区分	金額 (百万円)
第4回無担保社債	10,000
合計	10,000

6) 新株予約権付社債

区分	金額 (百万円)
転換社債型無担保新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

7) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	4,480	(株)秋田銀行	470
住友信託銀行(株)	3,000	その他	5,110
(株)横浜銀行	470		
三菱UFJ信託銀行(株)	470	合計	14,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月24日関東財務局長に提出
事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年7月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年8月14日関東財務局長に提出
平成19年7月25日提出の臨時報告書（新株予約権発行の決議）に係る訂正報告書であります。
- (5) 発行登録書（株券、社債券等）
平成19年12月4日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成19年6月27日関東財務局長に提出
平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
平成19年7月25日関東財務局長に提出
平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
平成19年8月14日関東財務局長に提出
平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
平成19年10月24日関東財務局長に提出
平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
平成19年12月25日関東財務局長に提出
平成19年12月4日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
- (7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）
平成19年9月13日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書
（第82期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成19年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後の貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、ストック・オプション等に関する会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報 海外売上高の（注）4に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「欧州」として表示していたセグメント区分を「EMEA」に変更し、また、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、「EMEA」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成20年 6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改訂後の貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、ストック・オプション等に関する会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。